

財政構造改革基本方針について

1. 財政構造改革基本方針(H26~28)の成果
2. 財政構造改革基本方針(H29~31)の概要

1

1. 財政構造改革基本方針(H26~28)の成果

(1) 「起債許可団体」からの脱却

◇実質公債費比率 H28までに 18.0%未満

取組成果：H28実質公債費比率を「16.7%」とし、起債許可団体から脱却！

(2) 「公債費」・「県債残高」の縮減

*「臨時財政対策債」を除く

◇公債費 H24 736億円 → H28までに 500億円台

取組成果：H27末で「598億円」とし、改革目標を1年前倒しで達成！

◇県債残高 H24 6,285億円 → H28までに 5,300億円台 *新未来「創造」とくしま行動計画において定めた新目標

取組成果：H27末で「5,363億円」とし、改革目標を1年前倒しで達成！

(3) 「財政調整的基金」残高の充実

◇財政調整的基金残高 H24末 250億円 → H28末までに 600億円

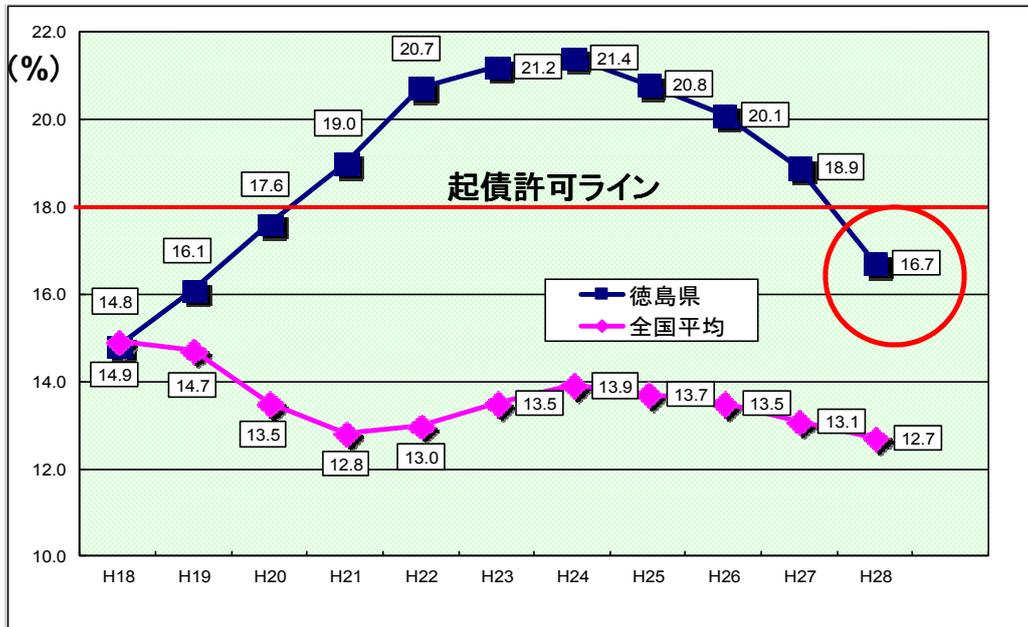
取組成果：H28年度9月補正後現計で「600億円」を確保！

2

■実質公債費比率の推移

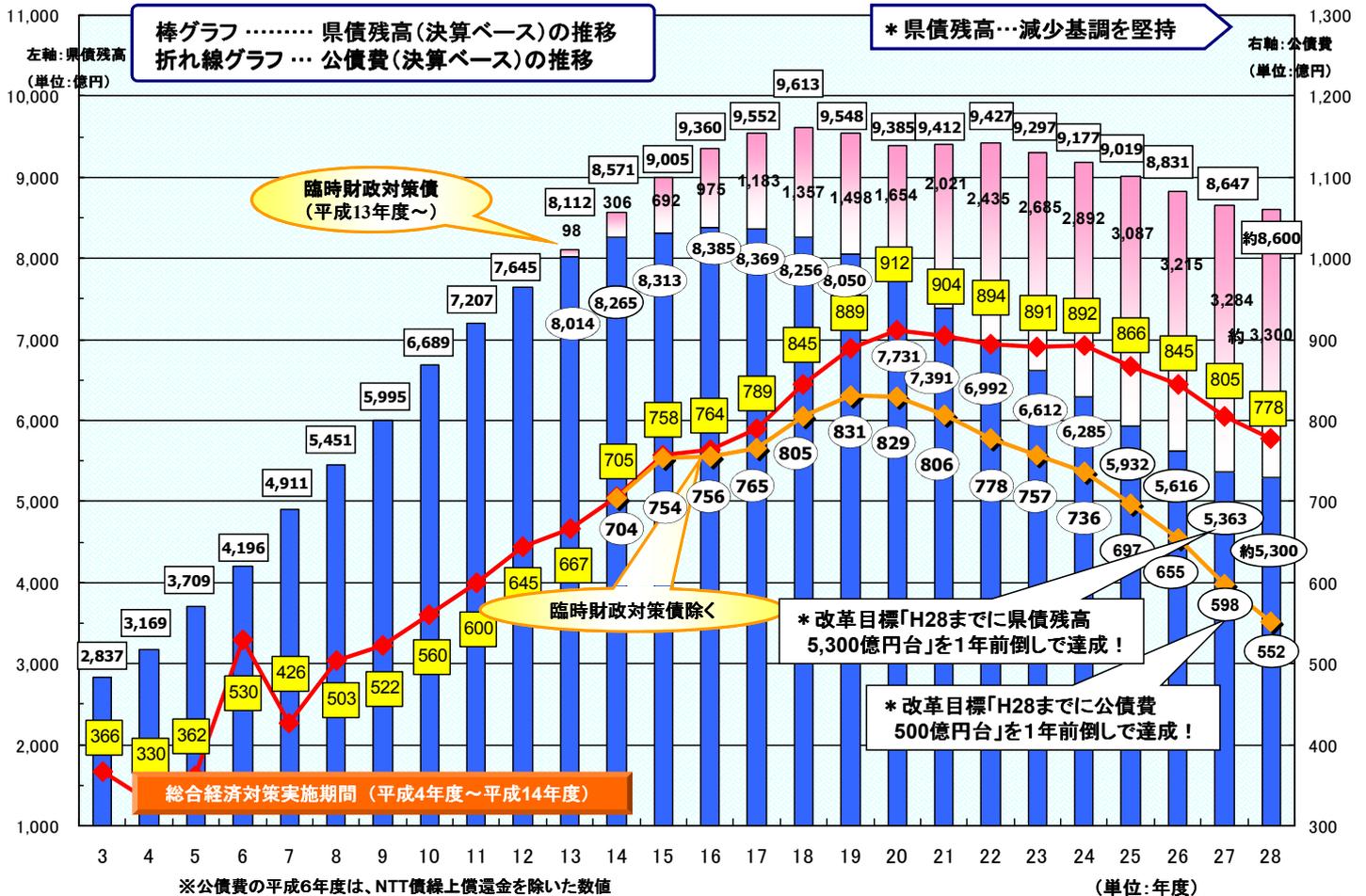
「実質公債費比率」は「16.7%」となり「起債許可団体」から脱却！

- ・平成21年度から27年度まで「7年連続」で起債許可団体
- ・平成28年度は「16.7%」となり、28年度までに「18%未満」として起債許可団体から脱却する、という改革目標を達成
- ・全国順位では依然として下位に低迷



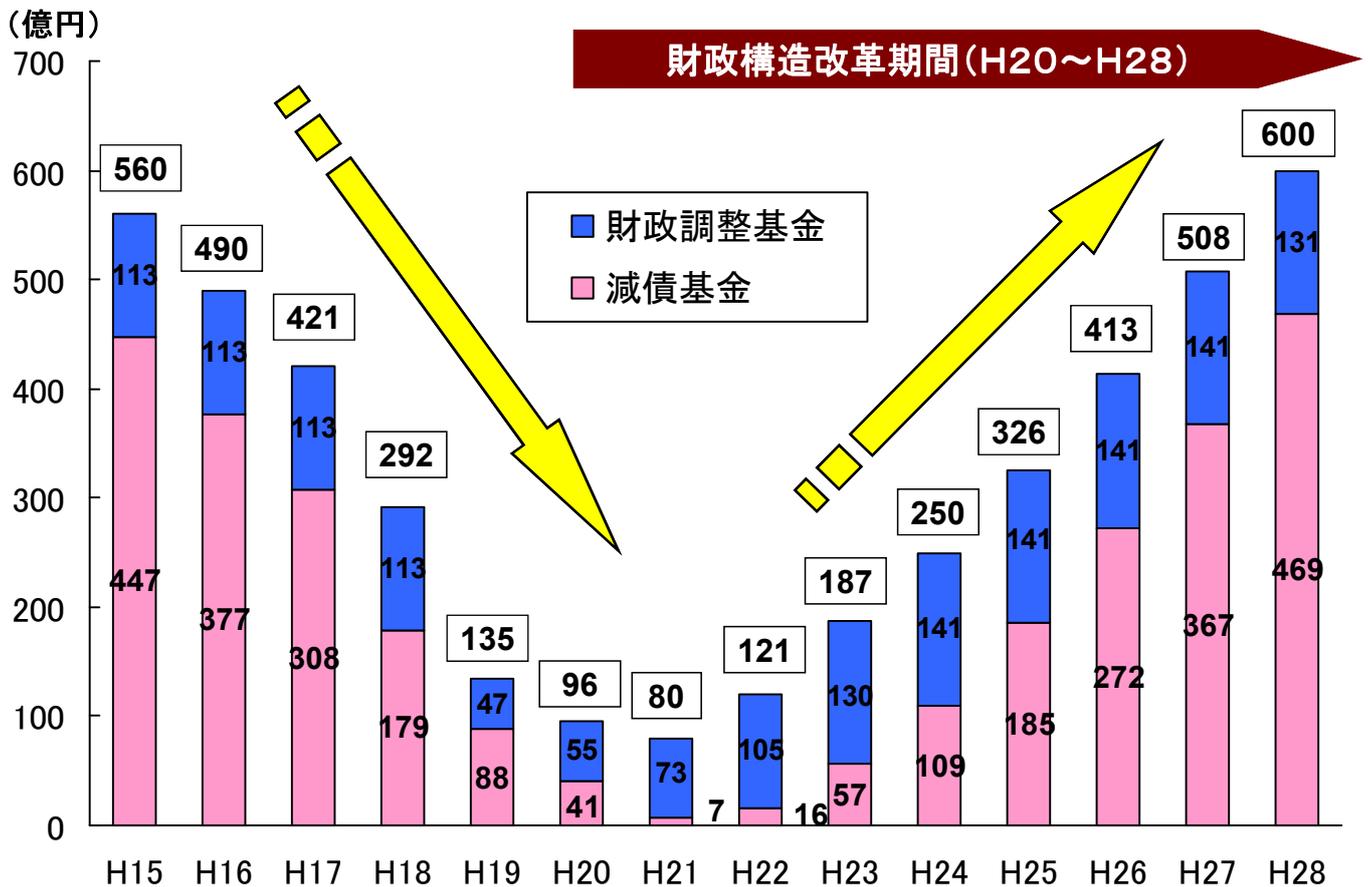
3

■県債残高と公債費の推移 (決算ベース、H28は当初予算ベース)



4

■ 財政調整的基金・残高の推移 (決算ベース、H28は11月補正後現計)



5

2. 財政構造改革基本方針(H29~31)の概要

(1) 新たな財政構造改革の必要性

◆ 地方財政の厳しい見通し

- ・ 地方交付税や国庫支出金等に依存し、国の動向による影響を受けやすい財政構造
- ・ 高齢化の進行による社会保障関係費の増大
- ・ 「歳出特別枠」の減額等、厳しさを増す地方交付税総額確保の見通し

◆ 直面する喫緊の課題への対応

- ・ 「南海トラフ巨大地震」等を迎え撃つための「県土強靱化」の推進
- ・ 「地方創生」を実現する積極的な施策展開

◆ バランスの取れた持続可能な財政運営

- ・ 課題解決に向けた施策の推進と財政健全化を両立するバランスのとれた財政運営
- ・ 将来にわたり、持続可能となる財政運営の「羅針盤」としての新たな「基本方針」

◆ 財政構造改革小委員会での議論

- ・ 「新未来『創造』とくしま行革プラン推進委員会」の下に設置された「財政構造改革小委員会」において、本県の財政状況や様々な課題について集中的に審議

6

(2) 財政構造改革基本方針の方向性

「強靱でしなやかな財政基盤」を確立

◆いかなる環境変化にも対応できる財政構造の構築

- ・ 将来の県政発展の礎となる分野への予算の集中と施策の重点化を進め、喫緊の課題解決を可能とし、その**土台となる財政基盤の充実・強化**
- ・ 社会情勢の変化や、国の制度変更・廃止などによる本県財政への影響を最小限に止め、**県政発展への取組みを強力に推進**することができる財政構造を構築

◆新未来を創造する新次元の財政運営

- ・ これまでの財政構造改革によって得た成果を踏まえ、さらに進化した、**知恵と工夫を凝らした歳入・歳出改革**を推進
- ・ 庁内の若手職員からなるタスクフォースにおいて、新たな発想による歳入確保や歳出改革について検討を行い、その意見を取り入れ、前例や慣習にとらわれない、**新次元の取組み**を推進

財政状況や改革の取組みの公表

◆財政状況の公表等

- ・ 地方公会計の導入に着実に取り組み、HP等により財務状況を積極的に公表
- ・ 民間格付機関による「格付け」において、**「全国上位クラス」である「AA」を堅持**

7

(3) 財政構造改革における具体的方策

◆ タスクフォースからの提案

- ・ 柔軟な発想による、「新次元の歳入歳出改革」に向けた、**タスクフォースからの提案を積極的に活用**する。

◆ 新たな発想による県有財産の利活用

- ・ 庁舎内の空きスペースや敷地の更なる有効活用を図るとともに、県が主催するイベントや整備する機器類への広告やネーミングライツの導入など、**工夫を凝らした新たな収入源確保**について検討を行う。

◆ 外部資金等の積極的活用

- ・ 国の補助交付金、国の外郭団体や民間団体の各種助成制度等について、全庁で情報共有を図るとともに、積極的な活用に努める。
- ・ 本県を実証フィールドとした**モデル事業を積極的に展開**し、国への政策提言を通じて制度化へとつなげる。

◆ 官民連携による事業構築

- ・ 大学や民間企業の知恵や発想を積極的に取り入れ、**官民連携による事業構築**を図り、それぞれの持つ強みを活かした取組みを推進する。

8

◆ マネジメント機能強化による公債費の抑制

- 格付け機関の「格付け」において、全国上位クラスである「AA」を堅持し、有利な条件での資金調達を行う。
- 市場環境に応じた機動的な資金調達が可能となるよう、**多様な資金調達手法を的確に組み合わせ、より効率的な資金調達**に努める。

◆ 扶助費をはじめとする社会保障関係費の増大抑制

- 患者負担の軽減や医療保険財政の改善に資することから、**後発医薬品の利用促進**により、**医療費増大の抑制**を図る。
- 生活困窮者に対する就労支援等を強化し、自立に向けた取組みを進めることにより、支えられる側から、支える側へと転換することができるよう、積極的に支援する。

◆ 「投資的経費の重点化」と「公共ストックの徹底した有効活用」

- 公共事業等については、事業効果の早期発現、緊急性、費用対効果等を十分に勘案し、「**防災・減災対策**」や「**社会資本の老朽化対策**」などの**事業に重点化**を図る。
- 本来なら撤去される仮設物や、役目を終えた公共ストック等、これまで不用とされてきたものに、「新たな価値」を創出し、**有益な資源として徹底した有効活用**を図る。

9

(4) 新しい基本方針における改革目標

①「実質公債費比率」の改善

減少基調を維持し、
全国平均程度の水準へ！

◇実質公債費比率 H31までに 13.0%程度

* 平成28年度(平成25-27年度決算の3カ年平均)全国平均値12.7%

②「公債費」・「県債残高」の縮減

財政の弾力性を確保し、
持続可能な財政構造を構築！

◇公債費 H27末 598億円 → H31末までに 500億円未満

* 一般会計決算ベース、「臨時財政対策債」除く

◇県債残高 H27末 5,363億円 → H31末までに 5,000億円未満

* 一般会計決算ベース、「臨時財政対策債」除く

③「財政調整的基金残高」の充実

安定した財政運営と
信頼性の確保・維持！

◇財政調整的基金残高

H27末 508億円 → H31末までに 800億円

10

既成概念を打破し、柔軟な発想による 知恵と工夫を凝らした財政構造改革を推進！



平成28年11月14日開催 新未来「創造」ディスカッション(「徳島県の観光飛躍」のためのタスクフォース)

徳島は宣言する
VS 東京